

## 2011 年度 小委員会活動成果報告

(2012 年 1 月 27 日作成)

小委員会名	住環境マネジメント小委員会	主 査 名：有賀隆 就任年月：2009 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	都市計画委員会	委員長名：小林 英嗣 主 査 名：
設 置 期 間	2009 年 4 月 ～ 2013 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住環境マネジメント（ハードとソフト）の体系的な計画・方法論およびその担い手・社会的仕組み（市場と事業）の研究開発と実践</li> <li>・ 住環境およびその地域ストックの評価・再生・運営に関する「計画科学」の研究と実践</li> </ul>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：有	
	有賀 隆 (早稲田大学)：小委員会主査 真野洋介 (東京工業大学)：小委員会幹事 村木美貴 (千葉大学)：小委員会幹事 野澤 康 (工学院大学)：計画科学 WG 主査 岡絵理子 (関西大学)：担い手連携WG 主査 野澤千絵 (東洋大学) 坂井 文 (北海道大学) 藤井さやか (筑波大学) 奈良 豊 (財ハウジング・コミュニティ財団) 藤井正男 (港区) 松浦健治郎 (三重大学) 岡本 肇 (中部大学) 山中知彦 (新潟県立大学) 田中友章 (明治大学) 藤井たき子 (慶応大学)	
設置 WG (WG 名：目的)	(1) 担い手連携ワーキンググループ： 従来の公的機関と民間事業者という枠組みを越えて、地域ベースの NPO や協議会組織などが中心となる新しい住環境の計画や実現、その保全や再生、維持、運営の社会的な「連携の仕組みと担い手」の形成に関する研究を展開する。 (2) 計画科学ワーキンググループ： 住宅建築や住空間の物的評価のみではなく、地域として評価すべき住環境の対象とその要素をどのように評価していくのか、またそれを用いた住環境ストックの計画、再生、事業、運営の方法論をどのように組み立てるのか、これらを「住環境の計画科学」として研究・解明していく。	
2011 年度予算	250,000 円	ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス： <a href="http://blogs.yahoo.co.jp/jms_aij">http://blogs.yahoo.co.jp/jms_aij</a>

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)	

<p>大会研究集会</p>	
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>1.</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 住環境マネジメント（ハードとソフト）の体系的な計画・方法論およびその担い手・社会的仕組み（市場と事業）の研究開発と実践について、計画・方法論を構成するキーワード、説明するための住宅地事例について討議。来年度の大会集会に向けて、方法論、計画論の構築を行う。</li> <li>2. 「大都市・非計画ー計画住宅市街地 見学会」（町田市、川崎市）の見学会を開催、住環境整備事業施工区域、事業地区以外の地域についても経年変化と評価、ならびに見学を通して得られた点からの計画指標について議論。また、条例に基づくまちづくり活動団体（町田市）からのヒアリングから、担い手とその連携のあり方について議論。</li> <li>3. 小委員会活動の成果に関する中間発表、研究討論の場として、学会大会時のオーガナイズド・セッションを主催し、若手研究者および地域で実践している専門家の参加を得て分野を越えた幅広い討論および活動の深化を図った。</li> <li>4. 住環境マネジメントの意味、担い手と住環境マネジメントの関係については、数度の議論を経て、その意味が整理されてきた。</li> </ol>
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 従来より研究交流を行っている、韓国・ソウル市政開発研究院、大韓住宅公社に加え、委員が研究交流を続けている中国・広州市都市開発局、華南理工大学建築学院・東アジア都市研究所との研究交流を発展し、共通の大都市・住環境整備計画および事業手法に関する相互研究を行う。</li> <li>2. 地域ストックとなっている住環境の保全・改善・再生・運営の活動主体とその社会的支援の仕組み（非営利市場と事業手法）の構築のための社会調査を、地域の活動グループ、市民組織、NPOなどとの協働によって実施し、担い手としてのLLP、LLCほかの組織形態の可能性、また非営利収益事業のための財源（担い手支援、民都機構ほか）の課題などについての応用研究を進める。</li> <li>3. 2012年度に、大会研究集会（研究協議会またはPD）を主催して研究成果の発表・公開を行なうとともに、これらをまとめた専門書の出版を行なう。</li> <li>4. 住環境マネジメントの「マネジメント」の意味をどのように捉え、新しい計画手法、計画論の構築をいかに行っていくか、という共通認識づくり</li> </ol>